

# 2024年3月期 第1四半期 決算補足説明資料

2023年8月14日

リミックスポイントは  
社会が変化するタイミングで生じる課題を事業を通じて解決する企業です

# remixpoint



エネルギー事業



レジリエンス事業



## エネルギー事業

### 電力小売事業



- 沖縄エリアおよび離島を除き、全国で高圧、低圧需要家に電力を供給
- 多様化する需要家ニーズにこたえながら、収益の安定確保もできる新プラン「高圧フラットプラン」をリリース

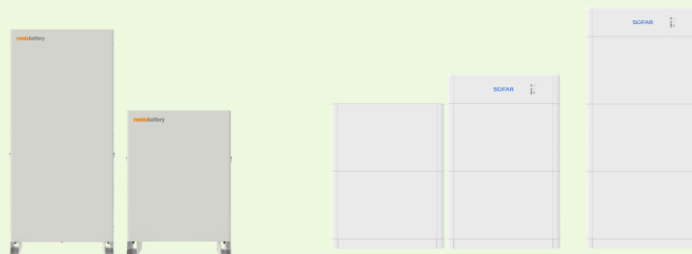


## レジリエンス事業

### 再エネ・省エネコンサルティング 及びBCP対策関連事業



- 当社オリジナルの家庭用ハイブリッド蓄電システム「remixbattery」の販売
- SOFARSOLAR製の産業用リチウムイオン・三相200Vハイブリッド蓄電システムの販売



- 各種補助金等の活用支援に関するコンサルティング

# 2024年3月期 第1四半期 業績概要

自動車事業及びBPJ株式の譲渡に伴う金融関連事業の廃止により、  
「エネルギー事業」「レジリエンス事業」「その他事業」の3セグメントに変更

(百万円)

		2023年3月期 1Q累計実績	2024年3月期 1Q累計実績
売上高	合計	6,627	4,303
	エネルギー事業	4,154	4,079
	レジリエンス事業	92	122
	その他	2,380	101
営業 損益	合計	266	241
	エネルギー事業	95	455
	レジリエンス事業	▲29	▲20
	その他	414	4
	セグメント調整額	▲213	▲199
経常利益	258	213	
親会社株主に帰属する四半期純 利益	80	250	

## Topics

## ■ エネルギー事業

- 前年同期比で販売電力量は増加したが、JEPX価格の低下により市場価格連動プランの電気料金も下がったため、売上は微減
- 電力先物取引を利用していないため、期間損益の期ずれによる影響を受けることなく一定の利益を確保。前期と比較し、四半期損益は安定的に推移する見込み

## ■ レジリエンス事業

- 世界的な半導体不足の影響により滞っていた「remixbattery」の生産状況が緩和され、本格的な販売活動を開始したことにより売上高が増加し、セグメント損益が改善

※「その他」には、自動車事業、金融関連事業、その他の事業が含まれております。

# 連結貸借対照表推移

(百万円)

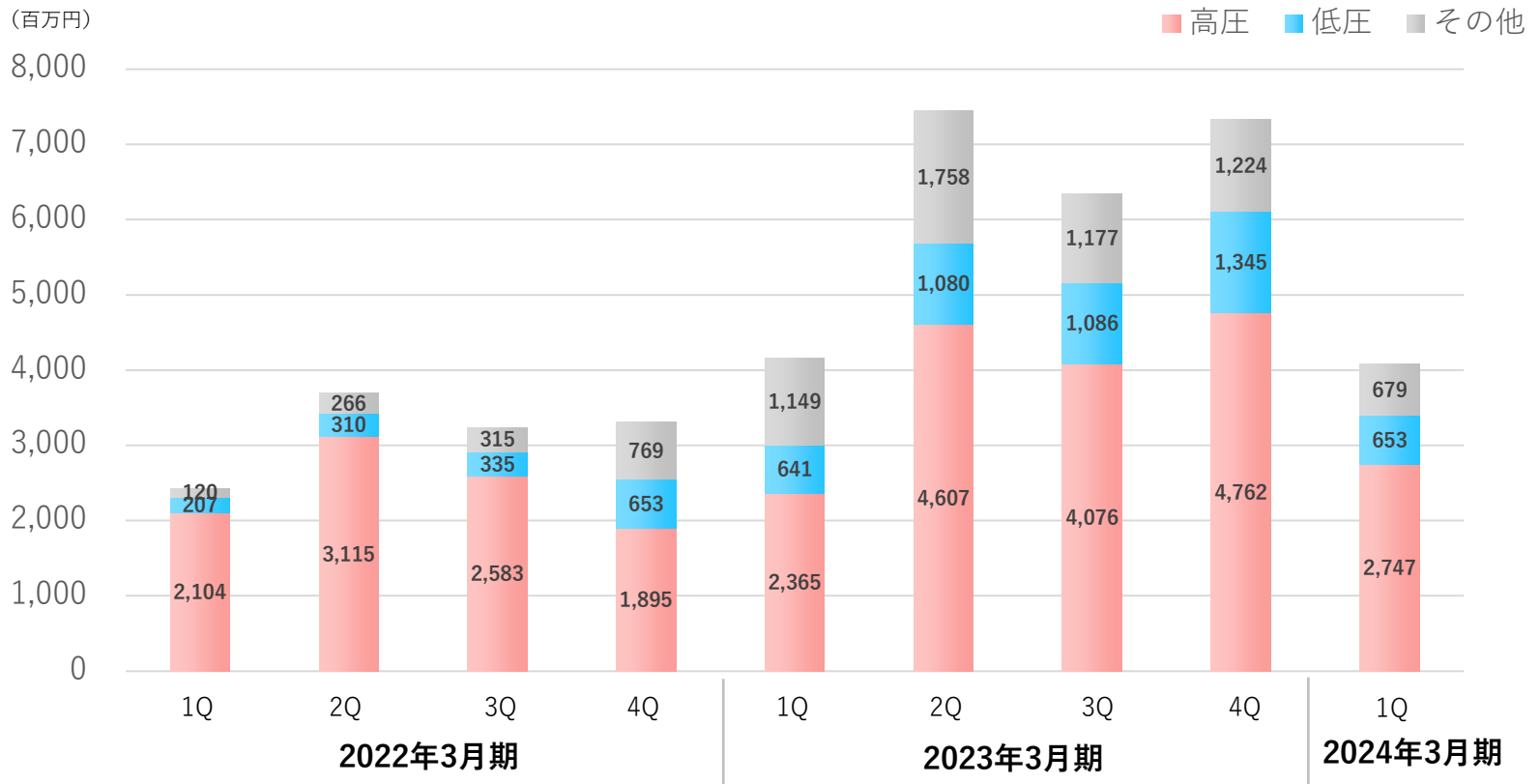
		2023年3月31日現在	2023年6月30日現在
資産の部	現金及び預金	11,173	12,394
	売掛金及び契約資産	4,061	2,479
	製品	16	16
	商品	221	187
	原材料及び貯蔵品	69	67
	自己保有暗号資産	120	49
	営業投資有価証券	355	—
	その他	1,601	1,517
	流動資産計	17,620	16,712
	固定資産計	1,651	1,752
	資産合計	19,271	18,465
負債の部	買掛金	520	447
	預り金	348	121
	未払法人税等	774	737
	その他	801	321
	流動負債計	2,445	1,628
	固定負債計	0	—
	負債合計	2,445	1,628
純資産の部		16,826	16,837
負債・純資産合計		19,271	18,465

# 2024年3月期 第1四半期 主な事業別トピックス



市場連動型プランの比率が増加し市場価格も低く推移したことにより、  
高圧・低圧ともに前四半期に比べて売上は減少した

高圧需要家・低圧需要家別の売上推移



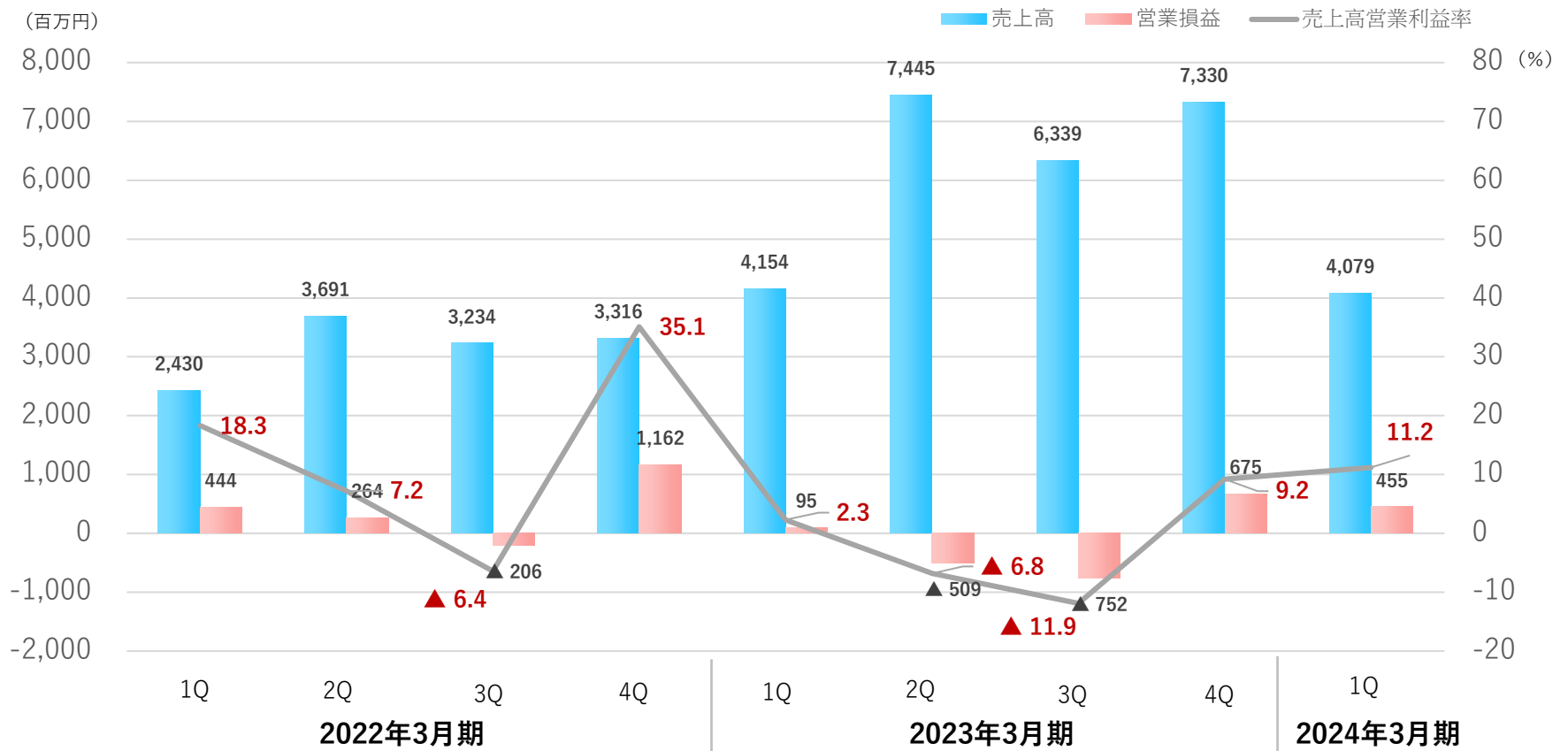
※「その他」には、電力市場において余剰電力を販売した売上や、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」における補助金売上が含まれます。





2022年3月期、2023年3月期は電力先物評価損益の計上によって四半期毎の損益が大きく変動したが、進行期は先物を活用していないため安定的な利益確保が見込まれる

四半期毎の売上・営業利益推移





高圧

産業・施設向け

- 契約電力：50kW以上  
高圧：50kW～2,000kW  
特別高圧：2,000kW超
- 契約区分：工場、病院、商業施設やビルといった大型施設が中心
- 電気使用量が時間帯で大きく変動（日中に大量消費し夜はあまり使われない）

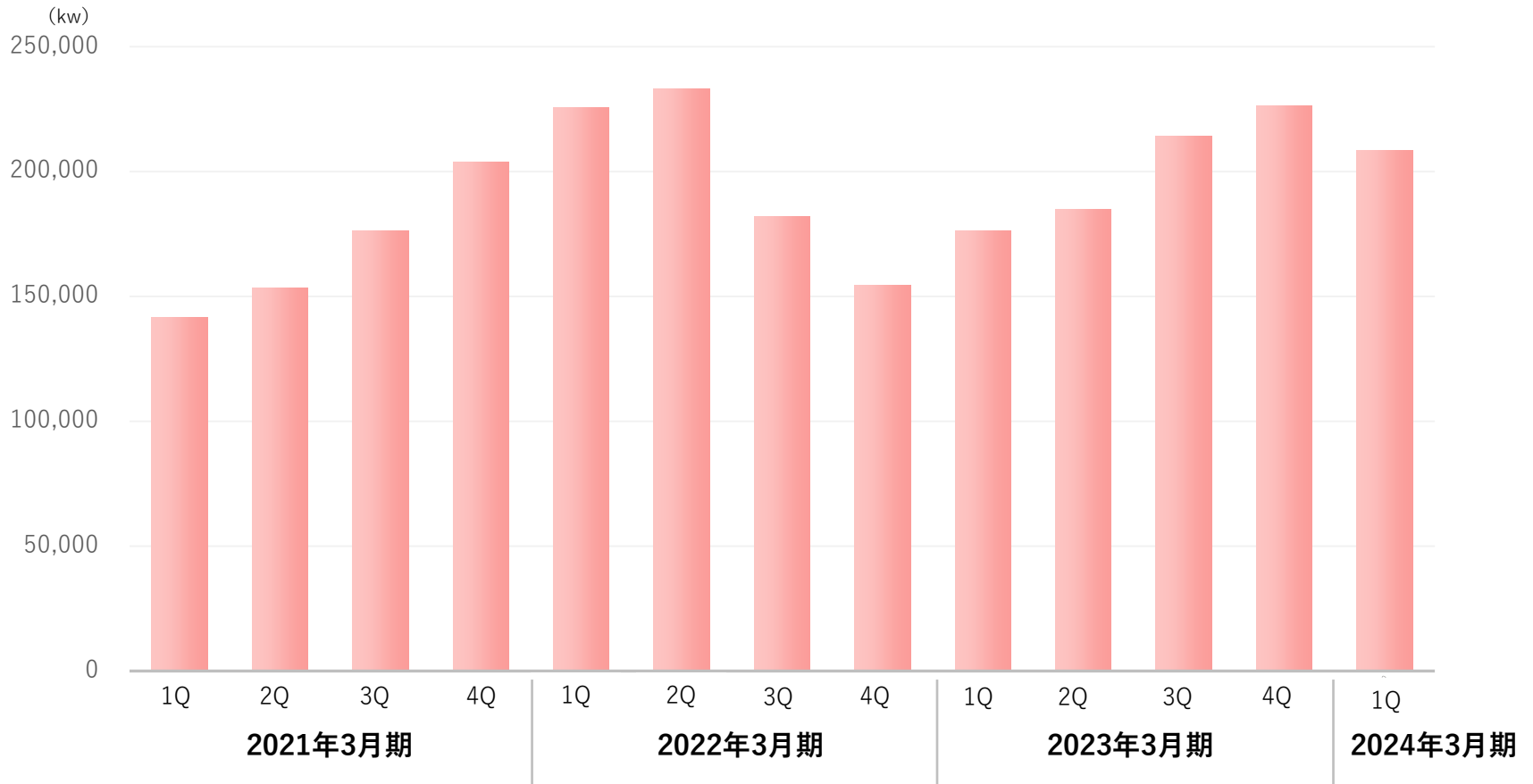
### 当社における対応状況

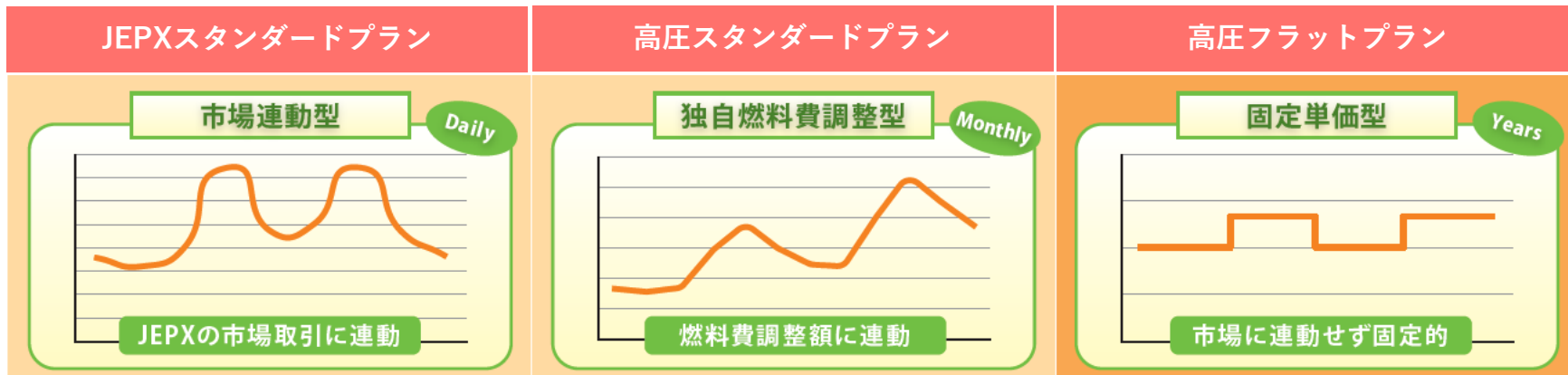
- 契約件数：1,671件（20.8万kW程度）
- 準連動型である独自燃調プランから、徐々に完全市場連動型、固定単価型へ移行
- 固定単価を希望する大型需要家もいるため、今後は市場&相対のMIXで電源を調達し、需要家のニーズに合わせて電力を提供



契約総容量は新プランのリリースなどにより前年同期比で大きく増加。一方で、2024年から始まる容量市場に備えた新料金体系へ移行を開始した影響から、前四半期と比較し微減となった

高圧需要家の契約総容量推移





- 需要家の電気料金が市場価格（JEPXのエリアプライス）に連動するプラン

- 需要家にとっては、市場価格が下がれば電気料金が割安に、市場価格高騰時には割高になる



- 市場価格に左右されず、一定収益を確保することが可能

- 地域電力とは異なる当社独自の燃料費調整単価を採用する電力プラン

- JEPX（変動単価電源）と相対電源（固定単価電源）をミックスして需要家に供給するため、年間を通じてバランスよい電力価格が期待できる



- 調達した電源に応じて燃料調整費を独自に調整することにより、一定の収益確保とリスクヘッジが可能

- 需要家の電気料金を、市場価格の変動に影響を受けず一定にできるプラン

- 需要家にとっては、市場価格が安ければ市場連動型プランより割高だが、市場価格高騰時は割安になり、電気料金の変動リスクを避けたい需要家に最適



- 当社が確保する相対電源に応じて、単価設定や受入需要家数のコントロールが可能



- 契約電力：50kW未満
- 契約区分：商店や飲食店、事務所、一般家庭などが対象
- 電気使用量は比較的平たんで、24時間の使用量変動が小さい

## 当社における対応状況

- 件数28,000件程度
- 低圧需要家（一般家庭）の新規申込受付を再開
- 電源は市場より調達
- 全ての需要家が連動型へ移行済

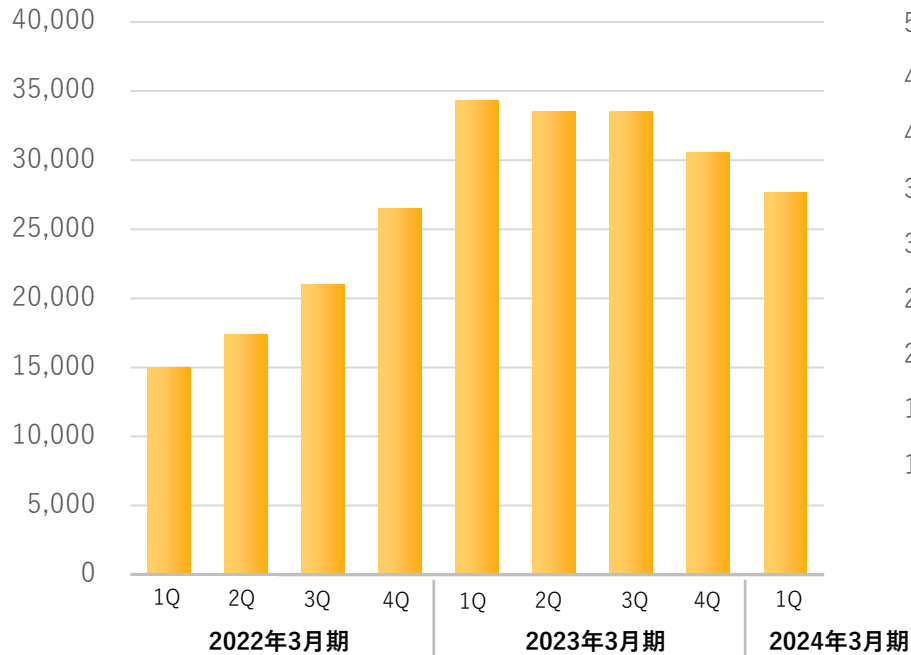


4月より全ての需要家が市場連動型プランへ移行。契約口数は微減したものの、一般家庭以外の低圧需要家の割合が増加したことにより、対前年同期比で電力使用量は増加

低圧需要家獲得状況推移

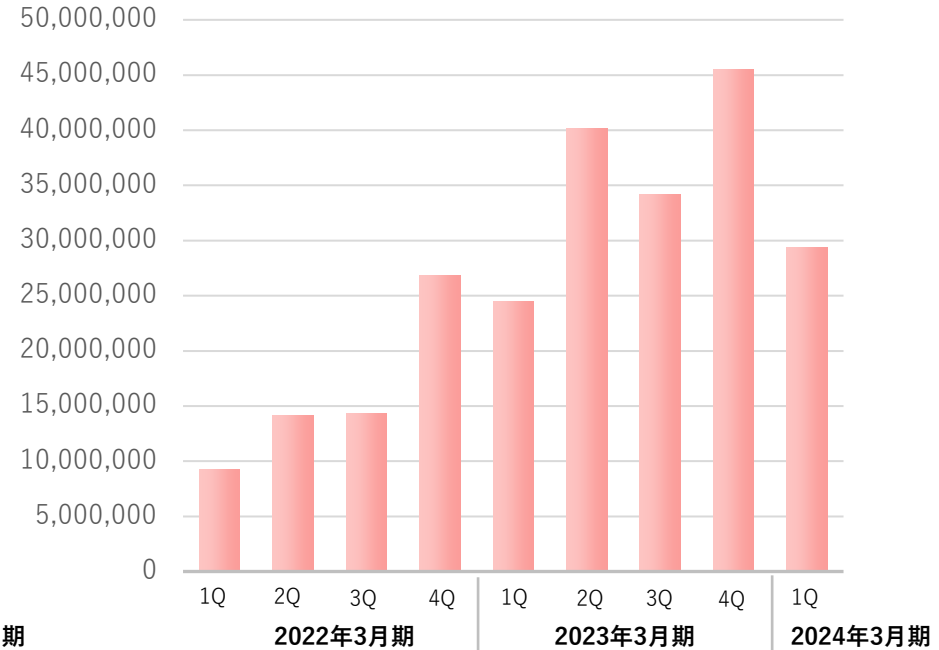
■ 契約口数

(施設)



■ 使用電力量

(kwh)





## レジリエンスに関連したワンストップソリューションの提供を開始

- 持続可能な事業継続計画を目指した環境サービスを提供
- 低炭素化と災害時における自家生産自家消費を目指したSDGsおよびBCPを推進
- 高騰する電気料金の削減、大型・長期化する災害対策に向けた**BCP策定・計画実行をワンストップで支援**

## ■ 具体的な再エネ、電気料金削減、BCP対策の実行例

家庭用ハイブリッド蓄電システム  
+ 太陽電池モジュール

## [レジリエンス対策]

エネルギーの備えとして家庭用蓄電池と太陽光を導入。

産業用ハイブリッド蓄電システム  
+ 太陽電池モジュール

## [レジリエンス対策]

エネルギーの備えとして産業用蓄電池と太陽光を導入。



## 非常用発電機

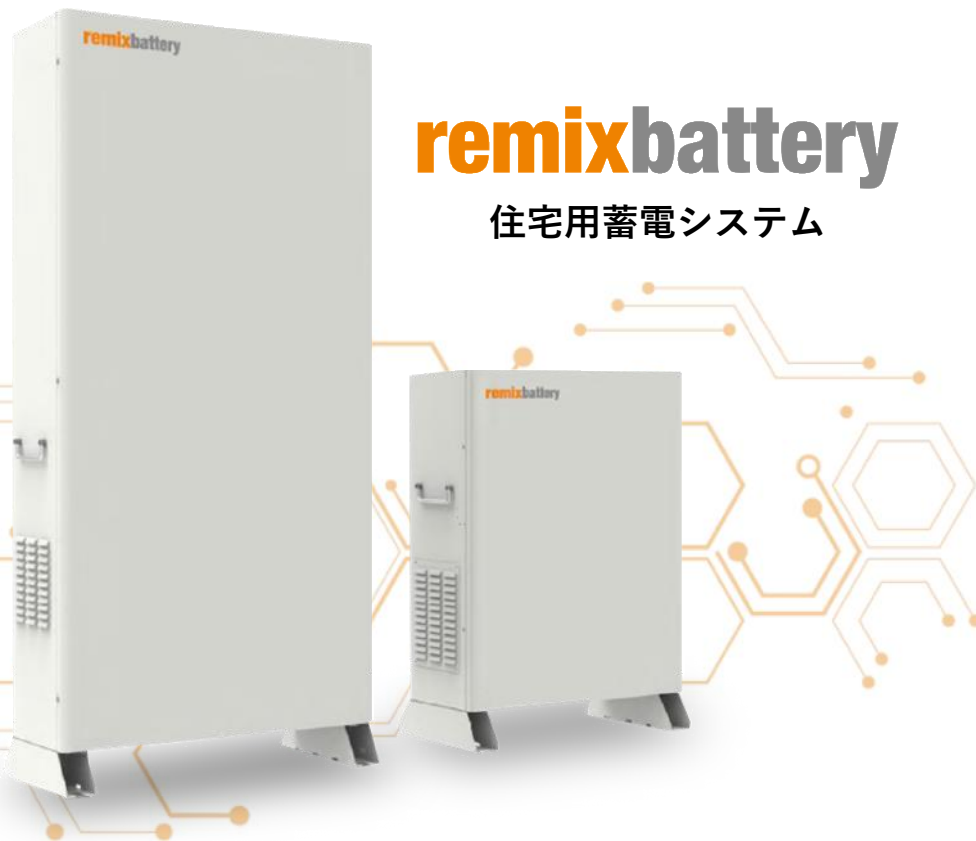
## [災害対策]

災害時のエネルギーの備えとして非常用発電機を導入。





## 家庭用ハイブリッド蓄電システム「remixbattery」が許認可を取得



製品性能の第三者認証である  
**JET 系統連系認証を取得**

### JET系統連系認証とは

製品の安全性や品質等の製品性能に対する第三者認証のこと。本認証の取得により、連系協議において申請から許可までに要する期間を短縮することが可能となる。

令和4年度に引き続き、令和5年度も  
**戸建住宅ZEH化等支援事業補助対象製品  
に登録**

### ZEHとは

家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーをバランスし、1年間で消費するエネルギー量を実質的にゼロ以下にする住宅のこと。本登録により、顧客がremixbatteryを導入する際、補助金の交付を受けることが可能となる。





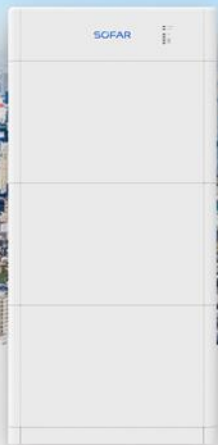
工場や商業施設等の法人向けに、導入コストを抑え、且つ余剰電力を無駄なく蓄電できる  
小型産業用ハイブリッド蓄電池の販売を開始

停電でも事業を  
止めない！

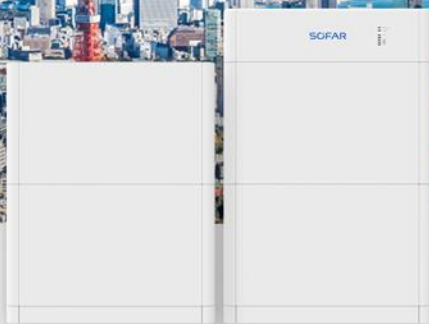
中小規模に対応した最適な  
電気容量を提供



三相200Vハイブリッドパワコン  
HYD 10kW



リチウムイオン産業用蓄電池  
BTS E15



リチウムイオン産業用蓄電池  
BTS E20



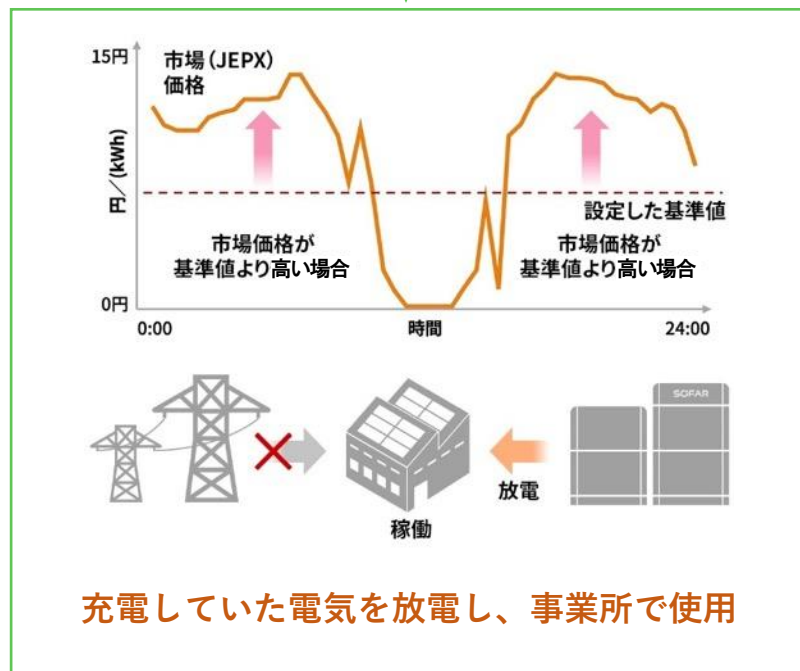
- 太陽光発電の余剰電力や夜間の電力を効率よく蓄電し、電気料金の低減を実現
- 停電等の緊急時も電力供給を維持し、事業継続対策が可能
- 20kWh～280kWhまでの10kWh単位で蓄電池容量が選択でき、小中規模の事業にも最適な蓄電池システムが導入可能

## 電気料金を効果的に低減する市場(JEPX)連動型EMSに関する特許を出願

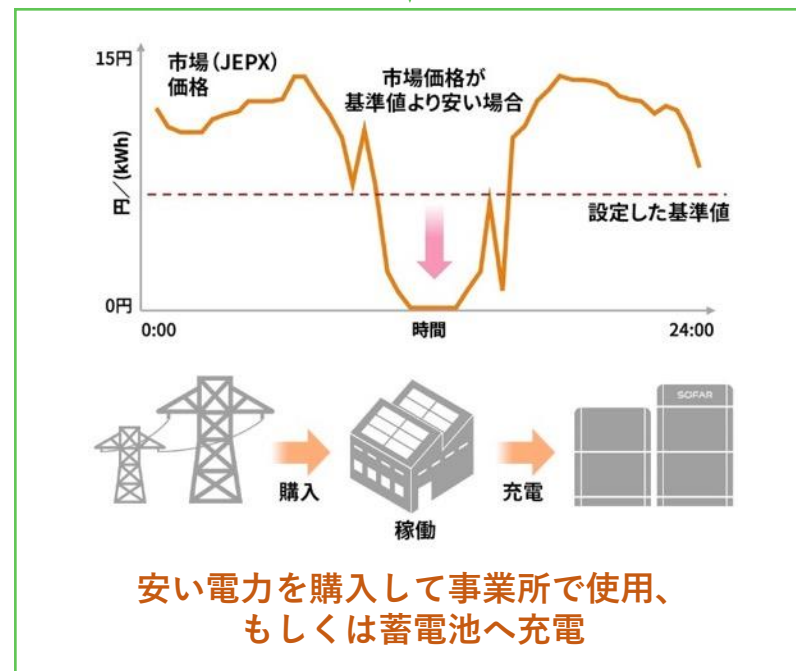
### 「市場(JEPX)連動型EMS」とは

日本卸電力取引所（JEPX）が発表する翌日の電力市場価格を自動で取得し、事前に設定した基準価格よりも市場価格が高い時には蓄電池から放電し、基準価格よりも市場価格が安い場合は蓄電池に充電する運用を自動で管理実行するシステム

#### 市場価格が基準値より高い場合



#### 市場価格が基準値より安い場合



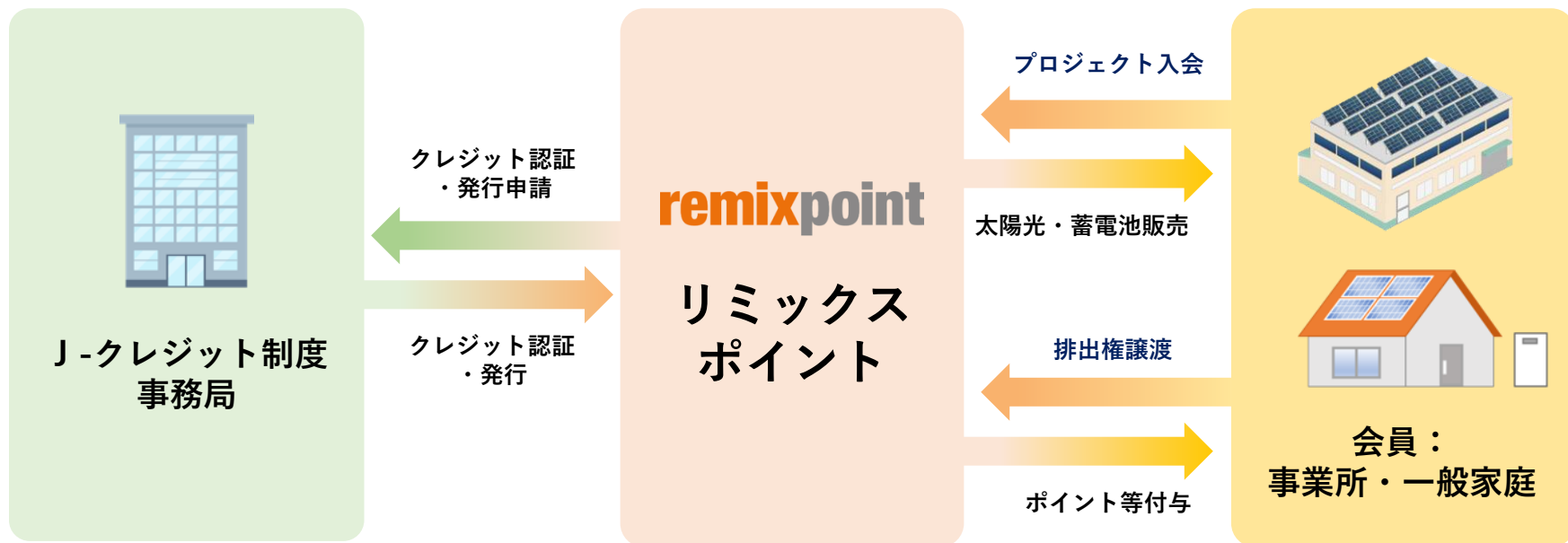
※詳細につきましては、2023年6月15日付「[電気料金を効果的に低減する市場\(JEPX\)連動型EMS リミックスポイントとブルーマウステクノロジー 共同で特許出願](#)」をご参照ください。



## J-クレジット制度を活用した 「太陽光発電設備等の導入によるCO<sub>2</sub>削減プロジェクト」を推進

### 「太陽光発電設備の導入によるCO<sub>2</sub>削減プロジェクト」とは

プロジェクトに参加した会員が太陽光発電設備や蓄電システムを使用することで削減するCO<sub>2</sub>等の温室効果ガス排出量を、当社がJ-クレジット制度で「クレジット」として創出する取組み。  
創出したクレジットは、当社のカーボン・オフセットとしての活用のほか、会員企業やクレジットを必要とする大企業等に売却することで、新たな収益獲得にもつながる。



※詳細につきましては、2023年7月18日付「[一般家庭向けプロジェクトに引き続き、事業所向け「太陽光発電設備の導入によるCO<sub>2</sub>削減プロジェクト」がJ-クレジット制度に登録されました!](#)」をご参照ください。



これまでの知識・ノウハウを生かした補助金申請支援を通して企業の再エネ、省エネをサポート

## ■ 補助金支援実績

累計採択件数：**631** 件（平成25年度補正予算～現在）

※令和5年度実績 採択件数：**26**件（2023年6月30日時点における実績）

## ■ 主な支援実績補助金

- ・経産省 省エネルギー投資促進支援事業
- ・経産省 石油ガス災害バルク等の導入事業費補助金
- ・環境省 民間建築物等における省CO<sub>2</sub>改修支援事業
- ・環境省 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業
- ・環境省 レジリエンス強化型ZEB実証事業
- ・環境省 ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業
- ・環境省 地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業（営農地事業）
- ・環境省 コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業
- ・環境省 再エネ×電動車の同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業
- ・総務省 分散型エネルギーインフラプロジェクト
- ・国交省 物流脱炭素化促進事業
- ・東京都 省エネ型換気・空調設備導入支援事業 等

## ■ 登録等

- ・エネマネ事業者（令和4年度補正予算登録）
- ・ZEBプランナー（ZEB30P-00019-C）
- ・SHIFT事業支援機関



# remixpoint

## 会社概要

商号	株式会社リミックスポイント
本社	東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル
設立	2004年3月
資本金	20百万円（2023年6月末現在、資本準備金含む）
子会社	イプシロン・ホールディングス株式会社 株式会社ジャービス
決算期	3月
特別顧問	日野正晴（元金融庁長官）
役員	代表取締役社長 CEO 高橋 由彦 取締役兼レジリエンス事業部長 秋田 真人 監査等委員である取締役 瀧澤 文基 監査等委員である取締役（社外） 高山 雄大 監査等委員である取締役（社外） 山田 庸一 監査等委員である取締役（社外） 江田 健二

## 事業内容

- エネルギー事業
- レジリエンス事業
- その他の事業

## 加入団体、許認可等

- 加入団体
  - ・ 一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX）取引会員
- 許認可等
  - ・ 小売電気事業者 登録番号 A0090
  - ・ 特定規模電気事業者（PPS） 登録番号 128
  - ・ エネマネ事業者 令和4年度補正予算登録
  - ・ ZEBプランナー 登録番号 ZEB30P-00019-C
  - ・ SHIFT事業 支援機関

- ① 本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手している情報による判断・評価・仮定に基づいております。  
その判断・評価・仮定に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等により、実際に生じる結果が予測内容等とは実質的に異なる可能性があります。当社グループは、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
- ② 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、当社グループにより何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ③ 目的を問わず、本資料を無断で引用又は複製することを禁じます。